

# 平成 25 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 25 年 5 月 27 日

会社名 **国際紙パルプ商事株式会社** 上場取引所 非上場  
 コード番号 — URL <http://www.kppc.co.jp/>  
 代表者 代表取締役社長 赤松 恭夫  
 問合せ先責任者 執行役員財務本部長 新井 憲一 TEL (03) 3542-4165  
 定時株主総会開催予定日 平成 25 年 6 月 25 日 配当支払開始予定日 平成 25 年 6 月 26 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 25 年 6 月 25 日

## 1. 平成 25 年 3 月期の連結業績 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨て)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期	327,512	△3.8	1,793	△1.0	2,147	△0.2	5	△99.6
24 年 3 月期	340,503	△3.3	1,812	△14.5	2,152	△12.3	1,368	79.1

(注) 包括利益 25 年 3 月期 3,605 百万円 (128.8%) 24 年 3 月期 1,576 百万円 (-%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25 年 3 月期	0 08	—	0.0	1.2	0.5
24 年 3 月期	21 05	—	4.6	1.2	0.5

(参考) 持分法投資損益 25 年 3 月期 △143 百万円 24 年 3 月期 7 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 3 月期	176,125	34,132	19.3	510 17
24 年 3 月期	177,659	30,574	17.2	468 77

(参考) 自己資本 25 年 3 月期 33,979 百万円 24 年 3 月期 30,474 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 3 月期	9,555	6,041	△15,388	2,534
24 年 3 月期	575	△3,289	1,166	2,157

## 2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四 半期末	中間 期末	第 3 四 半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24 年 3 月期	—	—	—	6 00	6 00	390	28.5	1.3
25 年 3 月期	—	—	—	6 00	6 00	399	7500.0	1.2
26 年 3 月期 (予想)	—	—	—	8 00	8 00	—	31.3	—

## 3. 平成 26 年 3 月期の連結業績予想 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	183,000	13.8	1,200	97.4	1,100	37.3	600	—	9 01
通期	376,000	14.8	3,200	78.5	2,900	35.1	1,700	33,900.0	25 52

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | 有 |
| ④ 修正再表示              | 無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	67,027,406株	24年3月期	67,027,406株
25年3月期	423,997株	24年3月期	2,017,167株
25年3月期	65,375,641株	24年3月期	65,011,417株

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	274,065	△4.3	1,741	10.4	2,481	25.5	163	△86.6
24年3月期	286,425	△2.6	1,576	△2.0	1,977	1.0	1,212	91.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	2	49	—	—
24年3月期	18	65	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	160,260		33,721		21.0		506 31	
24年3月期	162,966		30,510		18.7		469 32	

(参考) 自己資本 25年3月期 33,721百万円 24年3月期 30,510百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と大幅に異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 会計方針の変更	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 継続企業の前提に関する注記	24

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気支援策の終了や輸出の減速により夏場に景気は大きく後退、貿易収支も赤字で推移しました。しかし年末には新政権による経済政策アベノミクスへの期待が高まる中、金融市場では円安と株高が進行するなど、景況感は急速に改善に向かいました。

海外に目を向けますと、債務問題がくすぶる欧州では、緊縮財政や雇用環境の悪化等から経済が停滞しました。欧州と貿易規模の大きい中国は、前半成長が減速したものの、後半は政府の景気てこ入れ策等により減速に歯止めが掛かり復調しつつあります。また米国は、住宅市場の回復、雇用の改善も見られ個人消費を中心に底堅く推移しました。

国内紙パルプ業界におきましては、長引く景気低迷と情報媒体の電子化等により、印刷情報用紙は今期も減少傾向が続く中、市場の縮小による競争激化と輸入紙の大幅増加等で、昨年後半に市況は大きく下落しました。

製紙メーカー各社では、年末からの急激な円安で輸出増が期待される一方、原燃料等のコストアップによる収益減がより深刻な経営課題となっており、市況の立て直しに向け価格修正を発表しました。板紙は、梱包や輸送資材として底堅い需要があるものの、一昨年の大震災による特需の反動や、家電など輸出関連用途の需要減等により、出荷は弱含みに推移しました。

以上のとおり紙パルプ業界を取り巻く環境が厳しい状況の下、当社グループは、紙流通として更なる機能強化と事業分野の相互補完を図るため、平成 25 年 1 月に住商紙パルプ株式会社と合併をいたしました。今期にはその四半期分が含まれます。

なお、厳しい経済状況を反映した株価の下落に伴い、当社保有有価証券に多額の評価損が発生しました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は 3,275 億 12 百万円(前年同期比 3.8%減収)、営業利益は 17 億 93 百万円(同 1.0%減益)、経常利益は 21 億 47 百万円(同 0.2%減益)、当期純利益は 5 百万円(同 99.6%減益)となりました。なお、セグメントの業績は次の通りであります。

#### <国内紙パルプ等卸売事業>

紙分野では、電子端末の普及を背景にした消費者の紙媒体離れや、企業の広告費削減等により出版物・カタログ等の減少に加え、輸入紙の一部定着・判型縮小・低米坪化など販売数量は減少しました。

一方、板紙分野では、食料品関連向けなどの堅調な需要に支えられたものの、包装の簡素・軽量化や原紙の低米坪化等により、販売数量は横ばいで推移しました。古紙・パルプは、合併効果により取扱数量は増加しました。

この結果、国内紙パルプ等卸売事業の売上高は 2,746 億 53 百万円(同 4.3%減収)となりました。

#### <海外紙パルプ等卸売事業>

アジアの印刷用紙市場では中国メーカーの供給過剰により市況が下落、また為替相場では歴史的な円高が続く中、国内製紙メーカー品の市場競争力が低下し、日本からの輸出は前年を大きく下回りました。一方米国やアジアなどの海外法人の現地販売や各国法人間の取引は堅調に推移、全体を押し上げました。

この結果、海外紙パルプ等卸売事業の売上高は 513 億 64 百万円(同 2.0%減収)となりました。

#### <不動産賃貸事業>

全国主要都市のオフィスビル市場では、オフィス統合や借り換え移転が目立つ中、平均空室率は東京で 8%台、大阪・札幌で 9%台と改善が見られますが、仙台・名古屋・福岡では 10%~13%台と高い地区もあり、依然として借り手優位の状況であります。

賃料についてもコスト削減が目的の移転が主流で、小幅な下落が続いており、底打ち感はあるものの、全国的に弱含みで推移しております。

当社グループでは、K P P 八重洲ビル(平成 23 年 10 月竣工)が本格稼働し増収要因となりました。一方、その他の既存物件では、退去・賃貸面積の減床及び賃貸料の値下げ、さらに保有不動産の有効活用を目的とした一部物件の売却等による減収要因がありましたが、入居希望者への柔軟な対応、仲介業者と連携したテナント募集活動の強化等の対策を図り、ほぼ横ばいで推移いたしました。その結果、賃貸料収入は増収となりました。

欧州各国は緊縮財政により今後も景気低迷が続くと思われませんが、米中経済が持ち直しつつあること、また ASEAN などの伸長で、世界経済は不安定ながら緩やかな回復傾向にあります。

日本経済は輸出拡大と個人消費の活発化、公共投資の増勢加速により、回復に向かうと予想されます。また、年度後半には、消費税率引き上げ前の駆け込み需要も見込まれ景気を押し上げられると思われ。

紙パルプ業界におきましては、近年中国品を主体に輸入紙が内需に一定のシェアを確保しましたが、為替動向や国内市況により数量は大きく変動するため、今後も注意が必要と思われ。

このような環境下、当社グループでは新たな成長・発展を図るべく、①国内コア事業の再構築 ②新事

業の開発 ③海外事業の拡大を重点経営戦略の柱に、長期ビジョン「G I F T+1 2024」を策定しました。

平成 25 年 1 月には製紙原料・化成品・板紙等の販売を中心に海外展開していた住商紙パルプ株式会社と、4 月には当社グループの海外事業を担っておりました 100%子会社の株式会社ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーションと合併いたしました。統合した新体制のもと海外事業の更なる拡大を図ってまいります。

当社グループは、各部門の機能強化を図る一方で合理化による経費削減にも努め、より強固な経営基盤の確立と社会的責任を両立させ、紙総合商社として業界におけるステータスを確固たるものにしてまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比し 15 億 34 百万円減少し、1,761 億 25 百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比し 50 億 92 百万円減少し、1,419 億 92 百万円となりました。少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比し 35 億 58 百万円増加し、341 億 32 百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 17.2%から 19.3%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 3 億 76 百万円増加し 25 億 34 百万円となりました。

営業活動の結果獲得した資金は 95 億 55 百万円（前年同期は 5 億 75 百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少等によるものであります。投資活動の結果獲得した資金は 60 億 41 百万円（前年同期は 32 億 89 百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の売却等によるものであります。財務活動の結果使用した資金は 153 億 88 百万円（前年同期は 11 億 66 百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の減少等によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の業績の状況と将来の事業展開等に備えるための内部留保を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ安定的に利益還元を実施することを基本方針としております。

この配当方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1 株当たり 6 円の普通配当を予定しております。

また、次期の年間配当につきましては、1 株当たり 8 円の普通配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開等に備えるため、資本力の強化に役立ててまいります。

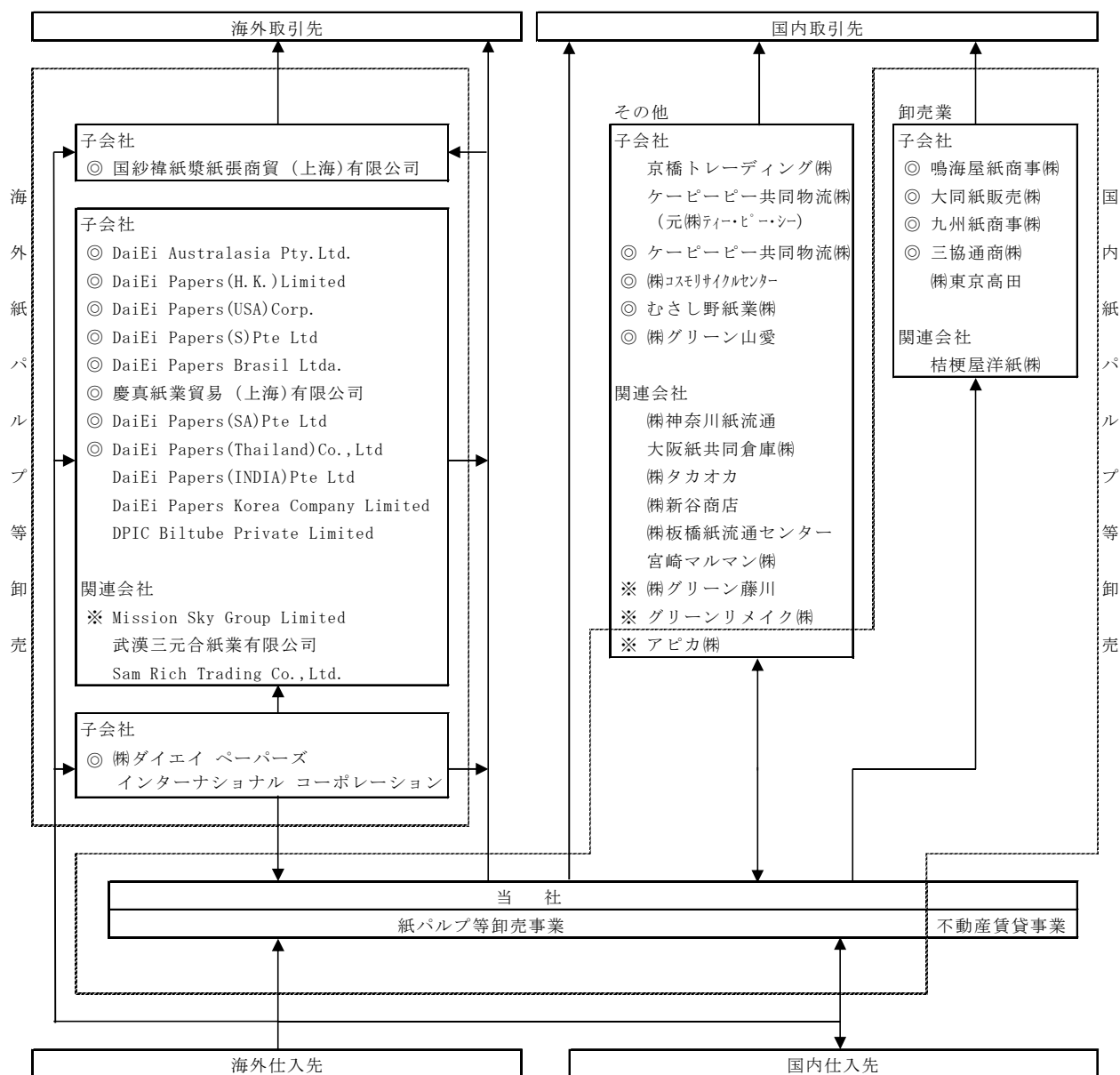
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 24 社及び関連会社 13 社により構成されており、その他の関係会社である王子ホールディングス㈱等の製紙会社より仕入れた紙類を国内外に販売することを主要業務とし、ほかに不動産の賃貸業、紙製品の加工業等を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

- ・国内紙パルプ等卸売事業…当社が全国的な国内取引を行うほか、大同紙販売㈱他子会社 4 社及び関連会社 2 社が卸売業等を営んでおります。
- ・海外紙パルプ等卸売事業…㈱ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーション他子会社 12 社及び関連会社 3 社が輸出入業等を営んでおります。
- ・不動産賃貸事業…当社及び大同紙販売㈱が、ビル、マンション等の賃貸を営んでおります。
- ・その他の事業…子会社 6 社及び関連会社 8 社が段ボール等製造業、紙製品加工業、倉庫業等を営んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります



◎ 連結子会社

※ 持分法適用関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「1. グローバル経営の充実と持続的な成長を目指します。2. 社員とその家族の幸福を追求するとともに株主・顧客・取引先・地域社会より信頼される企業を目指します。3. 循環型社会の実現と教育・文化・産業の振興に広く貢献します。」の経営理念のもと、G I F T (GLOBALIZATION, INNOVATION, FUNCTION, TRUST) + 1 (ギフトプラスワン)を経営ビジョンとしております。

+ 1 (プラスワン)は環境貢献・CSR経営の推進に留まらず、環境関連商品の開発・販売、資源循環型ビジネスの構築・提案、従業員やその家族、ステークホルダーに対する啓蒙活動など、G I F Tそれぞれの要素に環境を付加した活動を強力に推進するものです。この経営ビジョンの下、株主、顧客、取引先、社会、世界へ貢献するとともに経営内容の積極的開示を進め、開かれた会社として成長していく所存であります。

GLOBALIZATION	世界規模での経営
INNOVATION	新しい仕事の創造
FUNCTION	流通機能の充実・強化
TRUST	社会からの信頼の獲得

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当連結会計期間における我が国経済は、政府の景気支援策の終了や輸出の減速により夏場に景気は大きく後退しましたが、年末には新政権による経済政策への期待が高まる中、円安と株高が進行するなど、景況感は急速に改善に向かいました。一方、世界経済は米国においては個人消費を中心に底堅く推移しましたが、欧州では緊縮財政や雇用環境の悪化等から経済が停滞、この影響により中国では前半は成長が減速したものの、後半は政府の景気てこ入れ策等により減速に歯止めが掛かり、復調しつつあります。

紙パルプ業界におきましては、長引く景気低迷と情報媒体の電子化等により、印刷情報用紙は今期も減少傾向が続く中、市場の縮小による競争激化と輸入紙の大幅増加等で、昨年後半に市況は大きく下落しました。板紙は梱包や輸送資材として底堅い需要があるものの、一昨年の大震災による特需の反動や、家電など輸出関連用途の需要減等により、出荷は弱含みに推移しました。

こうした状況の中、当社グループは、厳しい市場環境、経営環境を踏まえ、事業構造改革に取り組むとともに、市場のニーズに対応すべく、コーディネートカンパニーとして、新規事業、ビジネスモデルの立案・実践を通して社会に貢献することを目指しております。

また、平成 25 年 1 月の住商紙パルプ㈱との合併、同 4 月の㈱ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーションとの合併による統合した新体制のもと、海外事業の更なる拡大を進めてまいります。

企業体質強化として、社員の挑戦意識の向上を課題として、全社員が高い課題に向かうことによりパワーと活力を創出し成果に繋げていきます。財務面では自己資本比率のアップ、ローコスト経営の点からは物流費削減を積極的に進め、収益の改善を図って参ります。

これらの課題に加え環境保全、温暖化防止を重要な経営課題に位置づけ、植林事業、リサイクル事業を柱として、循環型社会の構築に取り組んでおります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題としては、①市況水準の適正化と安定化 ②収益力、財務体質の強化 ③国際競争力の強化 ④コンプライアンスの徹底 ⑤環境重視の経営 が挙げられます。

①当社グループは、紙流通業界のリーディングカンパニーとして、引き続き市況水準の適正化と安定化に注力していく所存であります。

②安定的な収益力のある、経営基盤、財務体質の強化を行っていく所存であります。

③国際競争力強化を視野に入れた経営改革を行っていく所存であります。

④内部統制システムの充実ならびにコンプライアンスの徹底に努める所存であります。

⑤環境マネジメントシステムを構築し、リサイクル・植林事業等環境重視の経営を進めて参る所存であります。その一環として、王子製紙株式会社のラオス植林事業へのパートナーとしての参画、K P P 八重洲ビルへの最新型省エネ技術の採用、古紙リサイクルにおける新たなビジネスモデルなどにより環境負荷の低減に努め、資源の保護と循環型社会の構築に取り組んでおります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,191	2,568
受取手形及び売掛金	110,550	112,063
電子記録債権	—	156
商品	16,101	14,947
繰延税金資産	460	681
その他	2,791	2,961
貸倒引当金	△ 674	△ 1,012
流動資産合計	131,420	132,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,994	7,145
機械装置及び運搬具(純額)	24	37
工具、器具及び備品(純額)	301	309
土地	17,685	15,402
リース資産(純額)	30	76
有形固定資産合計	27,036	22,972
無形固定資産		
のれん	41	701
その他	167	161
無形固定資産合計	209	863
投資その他の資産		
投資有価証券	16,756	17,809
長期貸付金	16	11
繰延税金資産	139	105
その他	4,208	2,277
貸倒引当金	△ 2,128	△ 278
投資その他の資産合計	18,993	19,924
固定資産合計	46,239	43,759
資産合計	177,659	176,125



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	84,719	81,026
電子記録債務	—	1,397
短期借入金	33,188	33,148
コマーシャル・ペーパー	6,000	—
リース債務	11	34
未払法人税等	395	278
賞与引当金	721	868
役員賞与引当金	56	46
ポイント引当金	—	27
災害損失引当金	7	—
その他	3,427	4,551
流動負債合計	128,527	121,378
<b>固定負債</b>		
長期借入金	12,472	13,855
リース債務	21	45
繰延税金負債	2,502	3,508
退職給付引当金	313	476
役員退職慰労引当金	335	290
資産除去債務	105	118
負ののれん	991	704
その他	1,816	1,615
固定負債合計	18,558	20,614
負債合計	147,085	141,992
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,442	3,442
資本剰余金	7,752	7,670
利益剰余金	22,896	22,336
自己株式	△ 709	△ 148
株主資本合計	33,382	33,301
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	△ 2,041	916
繰延ヘッジ損益	△ 23	△ 2
為替換算調整勘定	△ 842	△ 235
その他の包括利益累計額合計	△ 2,907	677
少数株主持分	99	153
純資産合計	30,574	34,132
負債純資産合計	177,659	176,125

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	340,503	327,512
売上原価	321,103	307,668
売上総利益	19,400	19,844
販売費及び一般管理費	17,588	18,050
営業利益	1,812	1,793
営業外収益		
受取利息	204	171
受取配当金	332	350
為替差益	11	74
負ののれん償却額	286	286
持分法による投資利益	7	—
その他	233	262
営業外収益合計	1,076	1,146
営業外費用		
支払利息	571	512
売上債権売却損	43	34
持分法による投資損失	—	143
その他	121	101
営業外費用合計	735	792
経常利益	2,152	2,147
特別利益		
固定資産売却益	0	2,692
投資有価証券売却益	33	288
災害損失引当金戻入額	21	—
その他	8	47
特別利益合計	64	3,028
特別損失		
固定資産除却損	25	3
投資有価証券評価損	968	5,049
ゴルフ会員権評価損	1	12
貸倒引当金繰入額	6	—
その他	39	89
特別損失合計	1,040	5,154
税金等調整前当期純利益	1,176	21
法人税、住民税及び事業税	292	537
法人税等調整額	△ 492	△ 533
法人税等合計	△ 199	3
少数株主損益調整前当期純利益	1,376	18
少数株主利益	8	13
当期純利益	1,368	5

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,376	18
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	270	2,957
繰延ヘッジ損益	△ 8	20
為替換算調整勘定	△ 62	480
持分法適用会社に対する持分相当額	0	128
その他の包括利益合計	199	3,587
包括利益	1,576	3,605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,568	3,590
少数株主に係る包括利益	7	14

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,442	3,442
当期末残高	3,442	3,442
資本剰余金		
当期首残高	7,752	7,752
当期変動額		
自己株式の処分	—	△ 82
当期変動額合計	—	△ 82
当期末残高	7,752	7,670
利益剰余金		
当期首残高	21,928	22,896
当期変動額		
剰余金の配当	△ 390	△ 390
当期純利益	1,368	5
連結範囲の変動	△ 9	△ 175
当期変動額合計	968	△ 560
当期末残高	22,896	22,336
自己株式		
当期首残高	△ 709	△ 709
当期変動額		
自己株式の取得	△ 0	△ 1
自己株式の処分	—	562
当期変動額合計	△ 0	560
当期末残高	△ 709	△ 148
株主資本合計		
当期首残高	32,414	33,382
当期変動額		
剰余金の配当	△ 390	△ 390
当期純利益	1,368	5
自己株式の取得	△ 0	△ 1
自己株式の処分	—	480
連結範囲の変動	△ 9	△ 175
当期変動額合計	967	△ 81
当期末残高	33,382	33,301

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 2,311	△ 2,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	270	2,957
当期変動額合計	270	2,957
当期末残高	△ 2,041	916
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 15	△ 23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 8	20
当期変動額合計	△ 8	20
当期末残高	△ 23	△ 2
為替換算調整勘定		
当期首残高	△ 780	△ 842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 62	607
当期変動額合計	△ 62	607
当期末残高	△ 842	△ 235
少数株主持分		
当期首残高	86	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	54
当期変動額合計	12	54
当期末残高	99	153
純資産合計		
当期首残高	29,393	30,574
当期変動額		
剰余金の配当	△ 390	△ 390
当期純利益	1,368	5
自己株式の取得	△ 0	△ 1
自己株式の処分	—	480
連結範囲の変動	△ 9	△ 175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	213	3,640
当期変動額合計	1,181	3,558
当期末残高	30,574	34,132

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,176	21
減価償却費	656	817
のれん償却額	22	40
負ののれん償却額	△ 286	△ 286
持分法による投資損益(△は益)	△ 7	143
投資有価証券評価損益(△は益)	968	5,049
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 85	32
賞与引当金の増減額(△は減少)	95	100
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	18	△ 9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	209	△ 1,424
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	27
受取利息及び受取配当金	△ 537	△ 522
支払利息	571	512
固定資産除売却損益(△は益)	24	△ 2,688
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 33	△ 288
売上債権の増減額(△は増加)	△ 2,657	13,933
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,897	2,189
その他の資産の増減額(△は増加)	447	125
仕入債務の増減額(△は減少)	976	△ 7,835
その他の負債の増減額(△は減少)	652	299
その他	4	△ 5
小計	316	10,230
利息及び配当金の受取額	537	522
利息の支払額	△ 566	△ 535
法人税等の支払額	△ 72	△ 662
法人税等の還付額	360	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	575	9,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 3	△ 4
定期預金の払戻による収入	1,007	4
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,502	△ 553
有形及び無形固定資産の売却による収入	37	7,029
投資有価証券の取得による支出	△ 3,635	△ 3,176
投資有価証券の売却による収入	96	2,695
貸付けによる支出	△ 468	△ 582
貸付金の回収による収入	1,148	1,626
子会社株式の取得による支出	—	△ 17
合併による支出	—	△ 1,066
その他	30	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,289	6,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 2,721	△ 7,266
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	1,000	△ 6,000
長期借入れによる収入	7,500	6,800
長期借入金の返済による支出	△ 4,118	△ 8,502
社債の償還による支出	△ 100	—
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 1
配当金の支払額	△ 390	△ 390
少数株主からの払込みによる収入	8	—
その他	△ 10	△ 28
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,166	△ 15,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 8	109
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,556	316
現金及び現金同等物の期首残高	3,661	2,157
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	52	60
現金及び現金同等物の期末残高	2,157	2,534

**(5) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

**(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

**①連結の範囲に関する事項**

連結子会社の数……………18 社

(株)ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーション、鳴海屋紙商事㈱、むさし野紙業  
 ㈱、大同紙販売㈱、ケーピーピー共同物流㈱、九州紙商事㈱、(株)コスモリサイクルセンター、(株)  
 グリーン山愛、三協通商㈱、国紗緯紙漿紙張商貿(上海)有限公司、DaiEi Australasia Pty. Ltd.、  
 DaiEi Papers (H. K.) Limited、DaiEi Papers(USA)Corp.、DaiEi Papers(S)Pte Ltd、DaiEi Papers  
 Brasil Ltda.、慶真紙業貿易(上海)有限公司、DaiEi Papers(SA)Pte Ltd、DaiEi Papers (Thailand)  
 Co.,Ltd

非連結子会社の数…………… 6 社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)  
 及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない  
 ため連結の範囲から除外しております。

なお、ケーピーピー共同物流㈱及び(株)コスモリサイクルセンターは重要性が増したことから、ま  
 た、むさし野紙業㈱及び(株)グリーン山愛は、平成 25 年 1 月 1 日付で当社が住商紙パルプ㈱と合併  
 したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

**②持分法の適用に関する事項**

持分法適用の関連会社の数…………… 4 社

(株)グリーン藤川、グリーンリメイク㈱、アピカ㈱、Mission Sky Group Limited

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の数

非連結子会社…………… 6 社

関連会社…………… 9 社

上記の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見  
 合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、  
 全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

なお、(株)グリーン藤川及びグリーンリメイク㈱については、平成 25 年 1 月 1 日付で当社が住商紙  
 パルプ㈱と合併したことから、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

**③連結子会社の事業年度等に関する事項**

連結子会社のうち(株)ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーション、国紗緯紙漿紙張  
 商貿(上海)有限公司、DaiEi Australasia Pty. Ltd.、DaiEi Papers (H. K.)Limited、DaiEi Papers  
 (USA)Corp.、DaiEi Papers(S)Pte Ltd、DaiEi Papers Brasil Ltda.、慶真紙業貿易(上海)有限公司、  
 DaiEi Papers(SA)Pte Ltd 及び DaiEi Papers (Thailand)Co.,Ltd の決算日は 12 月 31 日であります。  
 また、(株)グリーン山愛の決算日は 2 月 28 日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算  
 日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整  
 を行っております。

**④会計処理基準に関する事項**

**A 重要な資産の評価基準及び評価方法**

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により  
 処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

b デリバティブ …… 時価法(なお、ヘッジ取引については、ヘッジ会計によっております。)

c たな卸資産 …… 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づ  
 く簿価切下げの方法により算定)

**B 重要な減価償却資産の減価償却の方法**

- a 有形固定資産（リース資産を除く） … 当社及び連結子会社は主として定率法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）
- b 無形固定資産（リース資産を除く） … 当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。
- c リース資産 … リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

**C 重要な引当金の計上基準**

- a 貸倒引当金 … 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- b 賞与引当金 … 当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。
- c 役員賞与引当金 … 当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- d 退職給付引当金 … 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、一部の国内連結子会社は、簡便法によっております。  
過去勤務債務は、全額発生時の損益として計上することとしており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- e 役員退職慰労引当金 … 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- f ポイント引当金 … ecomo による古紙回収に応じて付与したポイントの利用によるリサイクルクーポン券交換費用に備えるため、未使用のポイント残高に対して将来使用されると見込まれるポイントに応じた金額を計上しております。  
（追加情報）  
当社の ecomo は、古紙の回収に応じて利用者にポイントを付与し、一定ポイントに到達した時点でリサイクルクーポン券を発行する制度としております。当連結会計年度より、ポイント残高の増加により金額的重要性が増したことから、ポイントの未使用残高のうち将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上することといたしました。  
この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、「販売費及び一般管理費」が 27 百万円増加しております。

**D 重要なヘッジ会計の方法**

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

**E のれん及び負ののれんの償却に関する事項**

のれんの償却については、原則として 5 年間で均等償却しておりますが、金額に重要性が乏しい場合は、発生連結会計年度に一時償却しております。

なお平成 25 年 1 月 1 日に住商紙パルプ(株)と合併したことにより生じたのれんについては、10 年間で均等償却しております。

また平成 22 年 3 月 31 日以前において、当社が服部紙商事(株)と合併したことにより生じた負ののれんについては、9 年間で均等償却しております。



**F 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

**G その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

・消費税等の会計処理 … 税抜方式によっております。

**(7) 会計方針の変更****(減価償却方法の変更)**

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

**(8) 連結財務諸表に関する注記事項****(連結貸借対照表関係)**

	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月期)	当連結会計年度 (平成 25 年 3 月期)
① 有形固定資産の減価償却累計額	8,869 百万円	8,961 百万円
② 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
建物及び構築物	10 百万円	10 百万円
土地	37	37
合計	48	47
担保付債務	50 百万円	50 百万円
③ 偶発債務		
関係会社の銀行借入金等に対する保証債務		
DPIC Biltube Private Limited	－百万円	96 百万円
Sam Rich Trading Co.,Ltd.	29 百万円	21 百万円
総合型厚生年金基金に係る偶発債務		
当社及び一部の国内連結子会社が加入する総合設立型厚生年金基金制度の東京紙商厚生年金基金及び大阪紙商厚生年金基金は、特例解散制度を利用した基金解散に向け、協議を進めております。両基金が解散に至った場合、損失の発生が予想されますが、複数事業主制度であるため、当社グループに係る影響額を合理的に算定することができません。		
④ 受取手形割引高	57 百万円	30 百万円
⑤ 輸出為替手形割引高	167 百万円	482 百万円
⑥ 債権流動化に伴う買戻義務	2,287 百万円	2,097 百万円

**(連結株主資本等変動計算書関係)**

前連結会計年度 (自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日)

**①発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項**

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	67,027	—	—	67,027
自己株式 普通株式 (注)	2,015	1	—	2,017

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数は、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

**②配当に関する事項****A 配当金支払額**

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	360	6	平成23年3月31日	平成23年6月27日

B 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月24日 定時株主総会	普通株式	390	利益剰余金	6	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度 (自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 25 年 3 月 31 日)

**①発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項**

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	67,027	—	—	67,027
自己株式 普通株式 (注)	2,017	6	1,600	423

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数は、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数は、全て合併対価としての交付による減少であります。

**②配当に関する事項****A 配当金支払額**

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月24日 定時株主総会	普通株式	390	6	平成24年3月31日	平成24年6月27日

B 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	399	利益剰余金	6	平成25年3月31日	平成25年6月26日

**(連結キャッシュ・フロー計算書関係)****①現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係**

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,191 百万円	2,568 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△33	△33
現金及び現金同等物	2,157	2,534

## (セグメント情報等)

## ①セグメント情報

## A. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に紙、板紙、その他紙関連物資の販売及び不動産の賃貸を営んでおり、国内においては当社及び連結国内子会社が、海外においては現地連結子会社を取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、事業セグメントの識別は主として会社を単位とし、これらを経済的特徴において類似性が認められるものについて、商品を販売する市場と事業内容の組み合わせにより集約し、「国内紙パルプ等卸売事業」、「海外紙パルプ等卸売事業」、「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

## B. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## C. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
	国内紙パルプ等卸売	海外紙パルプ等卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	287,017	52,399	1,086	340,503	—	340,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	336	7,328	28	7,693	△7,693	—
計	287,354	59,728	1,114	348,197	△7,693	340,503
セグメント利益	2,724	190	139	3,054	△1,242	1,812
セグメント資産	133,646	19,703	17,532	170,882	6,777	177,659
その他の項目						
減価償却費	285	19	323	627	29	656
のれん償却額	22	0	—	22	—	22
持分法適用会社への投資額	—	3,174	—	3,174	—	3,174
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	326	9	1,164	1,500	2	1,502

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,242百万円は、セグメント間取引消去69百万円及び全社費用△1,311百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,777百万円は、セグメント間取引消去△5,997百万円及び全社資産12,774百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び本社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
	国内紙パルプ等卸売	海外紙パルプ等卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	274,653	51,364	1,494	327,512	—	327,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	251	6,103	33	6,387	△6,387	—
計	274,904	57,467	1,528	333,900	△6,387	327,512
セグメント利益	2,939	175	330	3,446	△1,652	1,793
セグメント資産	131,175	20,026	17,047	168,250	7,875	176,125
その他の項目						
減価償却費	312	14	465	792	25	817
のれん償却額	40	—	—	40	—	40
持分法適用会社への投資額	137	3,382	—	3,520	—	3,520
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	522	10	19	551	2	553

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,652百万円は、セグメント間取引消去△71百万円及び全社費用△1,580百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,875百万円は、セグメント間取引消去△5,308百万円及び全社資産13,184百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び本社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

**(1株当たり情報)**

前連結会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	
1株当たり純資産額	468.77円	1株当たり純資産額	510.17円
1株当たり当期純利益金額	21.05円	1株当たり当期純利益金額	0.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,574	34,132
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	99	153
(うち少数株主持分)	(99)	(153)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	30,474	33,979
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	65,010	66,603

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
当期純利益(百万円)	1,368	5
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,368	5
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,011	65,375

**(その他の注記)**

## 住商紙パルプ株式会社との合併

## (1) 合併の目的

両社は直面する市場環境を踏まえ、その強みを結集し流通としての機能を更に充実させ、新たな成長を目指し、経営基盤・財務体質の強化を図るため、合併することといたしました。

## (2) 合併期日

平成 25 年 1 月 1 日

## (3) 合併方式

当社と住商紙パルプ株式会社は、対等な立場で合併し、法手続き上当社を存続会社とし、住商紙パルプ株式会社は解散いたしました。

## (4) 合併に際して発行した株式及び金銭、及びその割当

当社は、合併に際して、合併期日前日の最終の住商紙パルプ株式会社の株主名簿に記載の株主に對し、普通株式（自己株式）1,600,000 株及び総額金 1,350,000,000 円を交付し、住商紙パルプ株式会社の普通株式 1 株につき当社の普通株式 2 株及び金 1,687.5 円を割り当てました。

上記より交付する株式に対する 1 株当たりの剰余金の配当は、その交付日に関わらず当社の他の株式に対する 1 株当たりの剰余金の配当と同一額といたします。

## (5) 引き継いだ資産及び負債の内訳

資産合計	16,003 百万円
流動資産	15,263 百万円
固定資産	740 百万円
負債合計	15,077 百万円
流動負債	14,927 百万円
固定負債	150 百万円

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	597	609
受取手形	24,952	24,411
売掛金	71,731	72,989
電子記録債権	—	156
商品	12,737	11,893
前払費用	7	32
繰延税金資産	416	631
短期貸付金	3	2
関係会社短期貸付金	4,900	5,072
未収入金	821	632
その他	349	692
貸倒引当金	△ 722	△ 960
流動資産合計	115,794	116,163
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,831	6,967
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	283	278
土地	17,341	14,699
リース資産(純額)	8	14
有形固定資産合計	26,466	21,960
無形固定資産	145	825
投資その他の資産		
投資有価証券	10,630	11,705
関係会社株式	7,487	7,274
出資金	83	92
関係会社出資金	449	449
長期貸付金	6	4
従業員に対する長期貸付金	9	6
破産更生債権等	709	30
長期前払費用	29	25
前払年金費用	453	332
その他	1,617	1,562
貸倒引当金	△ 916	△ 172
投資その他の資産合計	20,559	21,310
固定資産合計	47,171	44,096
資産合計	162,966	160,260

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3,433	3,477
買掛金	76,335	72,579
電子記録債務	—	1,397
短期借入金	16,177	18,648
1年内返済予定の長期借入金	8,415	5,330
コマーシャル・ペーパー	6,000	—
リース債務	2	5
未払金	2,045	2,995
未払費用	187	204
未払法人税等	381	250
預り金	60	66
前受収益	116	108
賞与引当金	680	813
役員賞与引当金	46	35
ポイント引当金	—	27
災害損失引当金	7	—
その他	291	312
流動負債合計	114,182	106,254
<b>固定負債</b>		
長期借入金	12,472	13,855
リース債務	5	10
繰延税金負債	2,436	3,415
退職給付引当金	209	364
役員退職慰労引当金	274	240
長期預り保証金	1,765	1,565
資産除去債務	91	95
長期未払金	41	41
負ののれん	973	695
その他	3	—
固定負債合計	18,273	20,283
負債合計	132,455	126,538
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,442	3,442
資本剰余金		
資本準備金	1,160	1,160
その他資本剰余金	6,590	6,508
資本剰余金合計	7,750	7,668
利益剰余金		
利益準備金	669	669
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,112	1,449
海外投資等損失準備金	41	37
別途積立金	10,527	10,527
繰越利益剰余金	8,725	9,165
利益剰余金合計	22,076	21,849
自己株式	△ 709	△ 148
株主資本合計	32,559	32,811
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	△ 2,048	915
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 4
評価・換算差額等合計	△ 2,048	910
純資産合計	30,510	33,721
負債純資産合計	162,966	160,260

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品売上高	285,252	272,468
賃貸収入	1,097	1,510
その他の営業収益	75	85
売上高合計	286,425	274,065
売上原価		
商品売上原価	268,887	256,126
賃貸原価	970	1,191
売上原価合計	269,857	257,318
売上総利益	16,567	16,746
販売費及び一般管理費	14,990	15,005
営業利益	1,576	1,741
営業外収益		
受取利息	55	49
受取配当金	328	345
負ののれん償却額	278	278
業務受託料	36	36
貸倒引当金戻入額	—	297
その他	174	188
営業外収益合計	872	1,196
営業外費用		
支払利息	341	339
社債利息	0	—
売上割引	52	54
売上債権売却損	43	34
その他	34	27
営業外費用合計	471	456
経常利益	1,977	2,481
特別利益		
固定資産売却益	0	2,671
投資有価証券売却益	29	60
関係会社株式売却益	—	227
ゴルフ会員権売却益	—	28
災害損失引当金戻入額	21	7
その他	4	12
特別利益合計	55	3,006
特別損失		
固定資産除却損	25	0
投資有価証券評価損	966	2,855
関係会社株式評価損	—	2,212
ゴルフ会員権評価損	0	12
貸倒引当金繰入額	6	—
関係会社整理損	—	313
その他	21	54
特別損失合計	1,020	5,448
税引前当期純利益	1,013	40
法人税、住民税及び事業税	266	491
法人税等調整額	-465	△ 613
法人税等合計	-199	△ 122
当期純利益	1,212	163



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	3,442	3,442
当期末残高	3,442	3,442
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,160	1,160
当期末残高	1,160	1,160
その他資本剰余金		
当期首残高	6,590	6,590
当期変動額		
自己株式の処分	—	△ 82
当期変動額合計	—	△ 82
当期末残高	6,590	6,508
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	669	669
当期末残高	669	669
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,195	2,112
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	822	129
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 60	△ 792
実効税率変更に伴う準備金の増加	155	—
当期変動額合計	917	△ 663
当期末残高	2,112	1,449
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	822	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△ 822	—
当期変動額合計	△ 822	—
当期末残高	—	—
海外投資等損失準備金		
当期首残高	41	41
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	△ 2	△ 4
実効税率変更に伴う準備金の増加	2	—
当期変動額合計	0	△ 4
当期末残高	41	37
別途積立金		
当期首残高	10,527	10,527
当期末残高	10,527	10,527

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	7,997	8,725
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△ 822	△ 129
固定資産圧縮積立金の取崩	60	792
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	822	—
海外投資等損失準備金の取崩	2	4
実効税率変更に伴う準備金の増加	△ 158	—
剰余金の配当	△ 390	△ 390
当期純利益	1,212	163
当期変動額合計	727	440
当期末残高	8,725	9,165
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△ 709	△ 709
当期変動額		
自己株式の取得	△ 0	△ 1
自己株式の処分	—	562
当期変動額合計	△ 0	560
当期末残高	△ 709	△ 148
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	31,737	32,559
当期変動額		
剰余金の配当	△ 390	△ 390
当期純利益	1,212	163
自己株式の取得	△ 0	△ 1
自己株式の処分	—	480
当期変動額合計	821	251
当期末残高	32,559	32,811
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△ 2,386	△ 2,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	337	2,963
当期変動額合計	337	2,963
当期末残高	△ 2,048	915
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△ 0	△ 0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△ 4
当期変動額合計	0	△ 4
当期末残高	△ 0	△ 4
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	29,350	30,510
当期変動額		
剰余金の配当	△ 390	△ 390
当期純利益	1,212	163
自己株式の取得	△ 0	△ 1
自己株式の処分	—	480
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	338	2,959
当期変動額合計	1,160	3,210
当期末残高	30,510	33,721

**(4) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。